

三井住友・ 日本株オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

第 26 期

決算日 2020年9月28日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
22期(2016年9月27日)	10,190	0	△ 9.9	1,349.22	△ 6.2	95.9	15,505
23期(2017年9月27日)	12,336	500	26.0	1,664.43	23.4	97.0	13,456
24期(2018年9月27日)	13,036	500	9.7	1,800.11	8.2	97.5	11,621
25期(2019年9月27日)	10,894	500	△12.6	1,604.25	△10.9	97.3	9,572
26期(2020年9月28日)	10,586	300	△ 0.1	1,661.93	3.6	98.5	8,966

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2019年9月27日	円 10,894	% -		% -	% 97.3
9月末	10,765	△ 1.2	1,587.80	△ 1.0	97.5
10月末	11,380	4.5	1,667.01	3.9	98.4
11月末	11,511	5.7	1,699.36	5.9	98.7
12月末	11,654	7.0	1,721.36	7.3	99.4
2020年1月末	11,405	4.7	1,684.44	5.0	99.4
2月末	10,250	△ 5.9	1,510.87	△ 5.8	95.0
3月末	9,536	△12.5	1,403.04	△12.5	91.7
4月末	9,923	△ 8.9	1,464.03	△ 8.7	92.3
5月末	10,429	△ 4.3	1,563.67	△ 2.5	92.7
6月末	10,420	△ 4.4	1,558.77	△ 2.8	98.3
7月末	9,890	△ 9.2	1,496.06	△ 6.7	98.5
8月末	10,717	△ 1.6	1,618.18	0.9	99.0
(期末) 2020年9月28日	円 10,886	% △ 0.1		% 3.6	% 98.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,894円
期末	10,886円 (分配金300円(税引前)込み)
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

- ZホールディングスやSBIホールディングスの株価が上昇したこと

下落要因

- 相対的に株価が軟調に推移したバリュー株(割安株)の組入れが多かったこと
- 国際石油開発帝石や日本製鉄の株価が下落したこと

投資環境について(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことから、上昇しました。12月上旬から2020年2月上旬までは、米・イランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方で、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待が株価の下支え要因となり、保ち合いで推移しました。2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。6月中旬から期末にかけては、経済活動再開への期待が高まる一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や米中摩擦に対する懸念の高まりから、レンジ推移となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて3.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

株式組入比率

組入比率は期首97.3%で始まり、基本的には概ね98%前後の高位を維持しましたが、2月中旬から6月上旬にかけてはコロナウイルスの感染拡大を警戒し、組入比率を概ね92%前後に引き下げました。期末の株式組入比率は98.5%となりました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

- ・精密機器(1.3%→4.1%)

コロナ禍による株価下落で割安になったと判断し、島津製作所等を組入れ

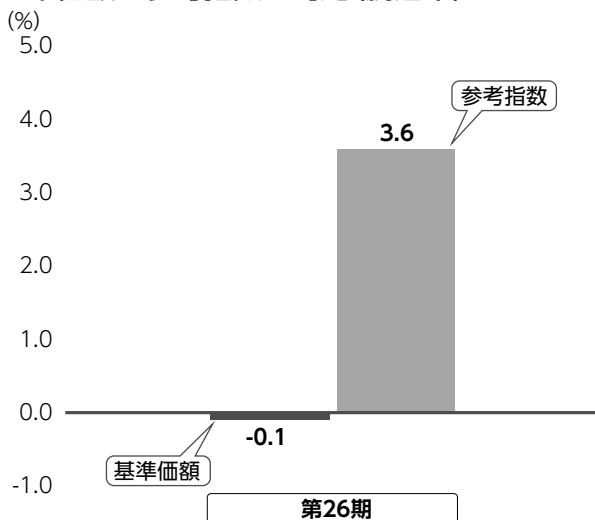
- ・機械(3.4%→5.9%)
コロナ禍からの経済回復に伴い、恩恵を受けると判断し、ナブテスコや小松製作所、日本精工を組入れ
- ・医薬品(5.5%→7.6%)
アルツハイマー治療薬に期待してエーザイを組入れ

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・サービス業(2.6%→-%)
セコムやディー・エヌ・エーを売却
- ・情報・通信業(10.2%→7.5%)
株価が相対的に堅調に推移した銘柄を選別し、スクウェア・エニックス・ホールディングス等を売却
- ・輸送用機器(10.6%→8.0%)
コロナウイルスの感染拡大による悪影響を警戒し、スズキ等を売却

ベンチマークとの差異について(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。左のグラフは、基準価額(分配金再投資ベース)と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.756%)
当期の収益	67
当期の収益以外	232
翌期繰越分配対象額	2,885

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、300円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大や米中摩擦などが重石になるものの、超緩和的な金融・財政政策が下支えとなり、全体としては経済活動再開の動きが続くことから、紆余曲折はありつつも回復方向を見込みます。

国内株式市場については、経済回復が下支えとなる一方で、金融・財政の緩和余地が限定的であることや欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となり、もみ合う展開を想定します。ただし足元では、超緩和的な金融環境や経済回復の動き、ワクチン開発のニュースフローなどが支えとなり、底堅い展開を見込みます。リスク要因としては、大規模なロックダウン(都市封鎖)の再開や、米中摩擦の過熱、信用危機の発生、中東、東アジ

ア情勢の緊迫化などに留意します。

ポートフォリオの構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄のうち、相対的に出遅れている景気敏感株や割安銘柄に注目します。外需に関しては、経済回復の恩恵を受ける割安な銘柄に注目します。内需に関しては、バリュエーション(投資価値評価)面で魅力が高まった銘柄群の中から、事業の堅牢性やテーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションは引き続き評価しますが、財務の堅牢性などに

より注意して銘柄選択を行います。

(2020年10月1日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.882%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(47)	(0.441)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(35)	(0.331)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.071	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.071)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	103	0.958	

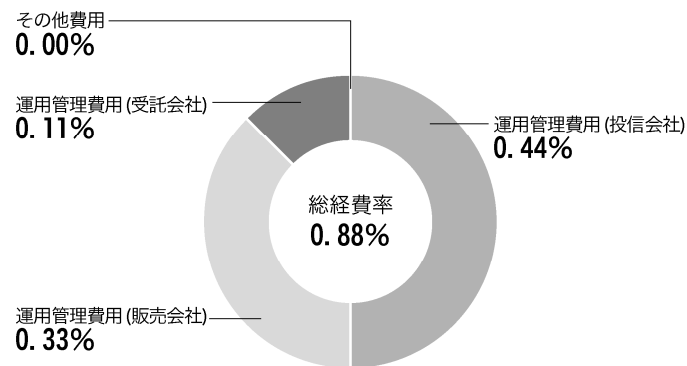
期中の平均基準価額は10,656円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,040 (86)	4,050,892 (-)	1,902	4,496,141

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,547,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,989,888千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,050	百万円 1,285	% 31.7	百万円 4,496	百万円 823	% 18.3

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,577千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,617千円
(c) (b) / (a)	24.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年9月28日から2020年9月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年9月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
国際石油開発帝石	49.9	147.1	84,523
建設業(2.9%)			
コムシスホールディングス	49.4	49.8	150,396
清水建設	127.5	127.9	105,517
食料品(2.2%)			
不二製油グループ本社	46.7	41.3	142,072
東洋水産	29.3	9.5	55,670
繊維製品(1.1%)			
東レ	—	203.9	101,990
化学(6.8%)			
旭化成	147	147.8	139,656
信越化学工業	18.8	19.1	266,827
積水化学工業	88.1	33	58,047
花王	16.5	16.6	135,655
富士フイルムホールディングス	33.4	—	—
医薬品(7.6%)			
武田薬品工業	38.8	39	156,117
アステラス製薬	119.1	93.4	153,269
エーザイ	—	16.7	161,188
ロート製薬	23.9	23.9	87,354
大塚ホールディングス	24.8	24.7	113,051
石油・石炭製品(2.9%)			
出光興産	41.3	48.2	113,607
ENEOSホールディングス	263.7	358.3	142,030
ゴム製品(1.8%)			
ブリヂストン	45.8	46	156,170
ガラス・土石製品(2.5%)			
AGC	26.1	26.4	84,480
太平洋セメント	38	47.7	136,708
鉄鋼(0.8%)			
日本製鉄	—	65.6	66,748
日立金属	36.4	—	—
非鉄金属(1.2%)			
住友金属鉱山	30.5	30.7	102,783

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
金属製品(0.7%)			
SUMCO	65.1	40.9	60,123
機械(5.9%)			
ディスコ	6.8	3.4	86,564
ナブテスコ	—	37.2	141,174
小松製作所	—	55.3	131,945
ダイキン工業	12.6	—	—
日本精工	—	190.8	161,416
電気機器(15.3%)			
三菱電機	101.4	102	149,940
富士電機	24.7	24.6	84,747
安川電機	—	34	135,830
日本電産	18.1	18.7	181,689
日本電気	21.7	21.8	132,326
アンリツ	50.8	41.8	97,059
ソニー	26	26.2	214,289
TDK	10.9	6.5	73,580
キーエンス	2.7	—	—
ローム	6.9	—	—
京セラ	13.9	14.1	85,601
村田製作所	29	29.2	198,618
輸送用機器(8.0%)			
デンソー	39	39.2	180,320
トヨタ自動車	59.5	47	337,413
本田技研工業	74.7	75.1	185,234
スズキ	32	—	—
精密機器(4.1%)			
島津製作所	—	53.9	172,210
トプコン	84.5	198.2	192,452
電気・ガス業(1.7%)			
関西電力	89.8	—	—
東京瓦斯	31.4	31.7	79,424
大阪瓦斯	53.2	33.1	71,396
陸運業(4.7%)			
東日本旅客鉄道	9.6	30.5	206,637
東海旅客鉄道	3.9	13.3	209,541

三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
西武ホールディングス 空運業(1.4%)	95.3	—	—
日本航空	—	60.4	120,316
情報・通信業(7.5%)			
Zホールディングス	463	239.8	167,380
日本ユニシス	44.7	44.7	149,298
日本電信電話	71.4	90.9	208,706
KDDI	50.7	51	141,780
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26.5	—	—
卸売業(4.4%)			
三井物産	77.7	78	148,863
三菱商事	46.1	46.2	122,614
ミスミグループ本社	—	37.6	113,364
小売業(3.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	36	49.3	166,781
パン・パシフィック・インターナショナル	—	41.8	100,738
ヤマダ電機	175.1	98.1	52,483
ニトリホールディングス	10.3	—	—
銀行業(5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	535.2	537.9	239,634

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
三井住友トラスト・ホールディングス	47.5	47.7	141,573	
みずほフィナンシャルグループ	—	902.9	126,586	
証券・商品先物取引業(1.8%)				
SBIホールディングス	41.5	57.6	157,939	
保険業(3.4%)				
第一生命ホールディングス	86.9	87.2	133,154	
東京海上ホールディングス	35.4	35.3	171,205	
不動産業(1.0%)				
三菱地所	53	53.4	88,377	
サービス業(-%)				
ディー・エヌ・エー	44.5	—	—	
セコム	16.3	—	—	
合計	株数・金額	4,120	5,344	8,834,195
	銘柄数<比率>	64	64	<98.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,834,195	95.4
コール・ローン等、その他	427,853	4.6
投資信託財産総額	9,262,048	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,262,048,810円
コール・ローン等	424,155,300
株式(評価額)	8,834,195,510
未収配当金	3,698,000
(B) 負 債	295,249,112
未払収益分配金	254,120,504
未払解約金	1,622,472
未払信託報酬	39,093,280
未払利息	1,220
その他未払費用	411,636
(C) 純資産総額(A-B)	8,966,799,698
元 本	8,470,683,469
次期繰越損益金	496,116,229
(D) 受益権総口数	8,470,683,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,586円

※当期における期首元本額8,787,536,537円、期中追加設定元本額583,422,072円、期中一部解約元本額900,275,140円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月28日 至2020年9月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	139,240,835円
受 取 配 当 金	139,390,811
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益 金	3,948
支 払 利 息	△ 153,921
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,186,145
売 買 益	924,406,644
売 買 損	△ 974,592,789
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,396,065
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,658,625
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	436,832,657
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	306,745,451
(配 当 等 相 当 額)	(803,005,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 496,259,582)
(G) 計 (D+E+F)	750,236,733
(H) 収 益 分 配 金	△ 254,120,504
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	496,116,229
追 加 信 託 差 損 益 金	306,745,451
(配 当 等 相 当 額)	(803,005,033)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 496,259,582)
分 配 準 備 積 立 金	1,641,466,058
繰 越 損 益 金	△ 1,452,095,280

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(56,844,770円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(803,005,033円)および分配準備積立金(1,838,741,792円)より分配可能額は2,698,591,595円(1万口当たり3,185円)となり、うち254,120,504円(1万口当たり300円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。